

移民起業家による グローバル・イノベーションに関する端緒的研究 ：概念整理と研究動向

高橋 俊一

目次

1. はじめに
2. 移民企業という用語を用いる背景
3. 移民起業に関連する諸分野の研究動向
4. ディスカッション
5. 小括

概要

本稿は、海外に移り住んだ者が事業を興す、いわゆる移民起業 (Immigrant Entrepreneurship) によるイノベーションの移転活動の促進要因を探索する、著者による一連の研究 (以降、主に「本研究」と称し、「本稿」と区別する) の端緒として、諸分野において観察されてきた移民起業の概念や特徴を整理し、研究課題を明らかにするものである。

今日において小規模、時には個人的レベルで国境を超えた事業活動が日常的に見受けられる。しかしながら、そのような活動において、イノベーションの創出あるいは移転を対象とした支配的な研究は存在しない。そこで、著者はこれらの現象に着目し、(1) 移民起業 (家) は現地でいかに経営資源を獲得しているのか、(2) 現地でのイノベーションはどのように行われているのか、またそれを促進させる要因は何か、(3) 現地で創出されたイノベーションは他所に

どのように移転しているのか、またそれを促進させる要因は何か、の3点を探る研究に着手した。この本研究の端緒として、そもそも移民起業、あるいは移民起業家という存在は、学問的にどのように位置づけられてきたのかについて、文献を用いて調査し整理する必要性がある。

そこで、本稿では、本研究の動機について説明した後、移民起業を研究対象とする関連する諸分野において、移民起業あるいは移民起業家はどのように位置づけられてきたのかをレビューし、概念を整る。その結果、それぞれの分野において対象としている移民起業家の類型や問題意識が異なることを明らかにした上で、それぞれの分野が本研究とどのような側面で関連性があるものかを検討し、また研究課題を明らかにする¹。

1. はじめに

現代におけるイノベーションの国際移転に関する支配的な研究は、潤沢な経営資源を国際移動させることが可能な多国籍企業を対象に行われている。吉田ら(2018)は、中小企業によるイノベーション、またそのイノベーションの移転活動がどのように行われているのかを事例を用いて明らかにしている。しかしながら、個人が国境を超えて事業を行うこと自体は、決して近年始まった現象ではないものの、より小規模、とりわけ海外での起業を試みて渡航するような、個人的レベルで国境をまたぐ経営活動が、昨今はよく見受けられる。また、BOP ビジネス、とりわけリバース・イノベーションといった海外発のイノベーションの創出と移転に関する関心は、近年一層強まっている。しかしながら、移民起業家が移住先において事業を行う際に創出するイノベーションや、その移転に関する支配的な研究はない。そこで、著者は、移民起業家による、移住先での経営資源の獲得やイノベーションの創出のプロセス、また他所への

¹ 本稿は、あくまでも移民起業に関連した諸分野を対象とするので、その他の分野、とりわけイノベーション研究に関する研究には触れない。

移転に関する研究に着手した。なお、この本研究は、2020年度より、著者を含む3名の研究者によって5カ年計画で実施される。その第一歩として、近現代の移民による起業とイノベーションのプロセスについての史的経緯を探索する研究に着手している。

本稿は、この一連の研究の端緒として、主要概念たる、移民起業の学術的な位置づけと、本研究課題の観点からの関連性を明らかにする。そのために、第一に、移民研究と、とりわけ移民研究の中で起業や事業に焦点を絞った「エスニック・ビジネス」研究についてレビューする。さらに、国際起業 (International Entrepreneurship) 研究、移民起業 (Immigrant Entrepreneurship) 研究、トランスナショナル起業 (Transnational Entrepreneurship) 研究といった既存研究の動向をレビューする。同時に、国際人的資源管理 (International Human Resource Management) 研究において移民起業家のように国境を超えた人的資源にも焦点を当てた研究動向をレビューする。最後に、これらの研究における移民起業の概念や研究対象を整理し、本研究のテーマである移民起業とイノベーションの観点から既存研究との関連性と、研究課題を明らかにする。

2. 移民起業という用語を用いる背景

移民起業に関連した諸分野のレビューの前に、本稿において、海外での起業を試みて渡航し、現地で起業することを「移民起業」、またその行動の主体を「移民起業家」と呼ぶことにした背景として、以下の三点を挙げる。一点目として、移民による移住先での起業を対象としていること、二点目として、移民による移住先での経営資源の獲得とイノベーションに焦点を絞っていること、第三に過去の経営学分野における研究において移民起業家という用語を用いているものがあつたことである。

第一に、本研究は、海外に移り住んでからの起業に焦点を当てているからである。後述のように、何をもって移民とするのかの線引きを明確にすることは

容易ではないものの、既に本国あるいは別の国で起業した事業あるいは組織の海外移転よりも、むしろ海外に移り住んだ後に新たに起業を試みる者とその事象を対象とするという点において、これまでの企業の海外移転に伴うイノベーションを対象とした研究とは一線を画すためである。

第二に、本研究は、移民が移住先で事業を興す際、本国の経営資源だけでなく、移住先において経営資源をどのように獲得しているのか、また事業において創出されたイノベーションを他所にどのように移転させているのか、という点に関心を持っているからである。すなわち、本国（母国）において獲得保持している経営資源を海外にいかに移転させ、いかに活用すべきかを論じた伝統的な国際ビジネス研究の前提に則るのではなく、移住者が現地に移住した後に当地において事業を興す際、現地において経営資源をいかに獲得し、既に保持している経営資源といかに融合しイノベーションを創出させているのか、そして第三国や母国を含めた他所に、いかに移転させ活用させているのか、という点に焦点を絞っているということである。

第三に、過去の経営学分野における科学研究費研究の研究課題あるいはキーワードにおいて、「移民起業家」を用いたものがあったからである。著者が依然関わった科学研究費研究²では、中小企業の海外展開における経営資源の獲得行動とその活用としてのリバース・イノベーションに関する研究を行った。この研究における調査を通じて、中小企業だけでなく、個人として海外に移住し起業する者が、先進国・途上国問わず存在していることを把握したのが、本研究を始めたきっかけである。そこで、同様に彼らの現地における経営資源の獲得やイノベーションに興味を持ち、各々探索をした。一般的には、そうした者を海外起業家、また在〇〇国△△人起業家、等と形容するが、特に経営学分野において学術的にこのような用語が用いられているわけ

² 「日本中小企業のアジア域内における分業構造とリバース・イノベーションとの関係性」(2014-2017年度、課題番号: 26301025)

でなく、後述するように、例えば International Entrepreneurship (国際起業)、Immigrant Entrepreneurship (移民起業)、トランスナショナル起業 (Transnational Entrepreneurship) がそれに該当する。しかしながら、海外移住し起業する者を対象とした研究は、むしろ経営学以外の分野において活発になされているようである。例えば、移民研究におけるエスニック・ビジネス (Ethnic Business) 研究がその代表例であり、「科研費データベース³」で「エスニック・ビジネス」をキーワードに用いている科研費受給研究を調査したところ 15 件あった (2019 年 10 月現在)。それらの研究の多くは、在日外国人による日本での事業を対象としたものであった。

さらに、経営学分野において海外に移住し起業した者を対象とした研究をキーワード検索したところ、結果は「海外起業家」が 1 件、「国際起業家」が 4 件、「移民起業家」が 4 件、「トランスナショナル起業」は 0 件 (同じく 2019 年 10 月現在) であった。それぞれの研究内容を探ると「海外起業家」研究 1 件は、日本人の海外起業家を対象とした研究、「国際起業家」は、多国籍企業の海外移転に関するものが 3 件とボーン・グローバル企業を対象としたものが 1 件、「移民起業家」研究 4 件においては、いずれも日本に移住した外国人による起業を対象としたものであった。「海外起業家」を用いた研究における研究対象は、本研究における研究対象と同じではあったが、より研究対象を絞るために、少なくとも本稿においては「移民起業家」という言葉を用いることとした。

次章では、本研究が関連しているであろう学問的背景を把握する必要性から、次章では「移民起業」「移民起業家」を対象とした先行研究とその動向について整理する。

³ 国立情報学研究所「KAKEN-研究課題をさがす」<https://kaken.nii.ac.jp/ja/index/> で検索したもの。(2019年10月1日アクセス)

3. 移民起業に関連する諸分野の研究動向

3-1. 移民研究における「移民」の定義

本研究を開始するにあたって、そもそも移民起業における「移民」とは何を指すのかについて移民研究を用いて概観する。国境を超えて移り住む移民と呼ばれる人々は、我が国においても古い歴史があることは、言うまでもない⁴。念の為、簡単に触れておくのであれば、明治以降の日本においては、例えばブラジルを中心とした中南米へ、またハワイや米国西海岸を中心としたアメリカへ、多くの日本人が移り住んだ歴史がある。今日、彼らの子孫は「日系人」と呼ばれており、公益財団法人海外日系人協会によれば、日本も含む全世界に約380万人いるとしている⁵。また、第一次世界大戦前後から第二次世界大戦までの間、台湾・樺太・朝鮮・関東州・南洋諸島といった、新たに日本の植民地・勢力圏においた地域に日本人が移住⁶した。また、在留者という点では、外務省の統計によれば、2018年現在で、米国、中国、オーストラリア、タイ、カナダの順に日本人が多く住んでいる⁷。一方で、日本への移民についても触れる必要がある。法務省入国管理局によれば、外国人登録者数は、1955年には約64万人だったが、2019年には約215万人にまで増加しており、総人口の1.69%を占めるに至っている。

移民の学術的背景については、森本ら(2018)によれば、移民研究は「歴史学、地理学、社会学、経済学、文化人類学、民俗学、人口学、歴史学、文学、言語学、ジャーナリズム研究、ジェンダー研究等様々な専門分野に軸足を置く研究

⁴ 日本を含む世界各地における出入移民の経緯については、次号以降において、移民による起業という観点から概観することとする。

⁵ 公益財団法人海外日系人協会ウェブサイト「日系人について知ろう」<http://www.jadesas.or.jp/aboutnikkei/index.html> (2021年1月25日アクセス)

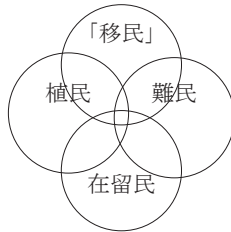
⁶ 木村(2018)によれば、植民地化した「地域には旅券の携帯が必要なくなり」「移民数を把握することができなく」なった、としている。

⁷ 外務省「海外在留邦人数調査統計(令和元年版)」(国(地域)別在留邦人数推計上位50位推移(平成30年10月1日現在)。この統計はあくまでも日本国籍を保有する者の統計であることを注記する。

者が集う学際的、学融的な分野であり、個々の研究者によって定義が異なる」。そして、類似する概念として、植民、難民あるいは在留民を挙げ、それぞれのカテゴリーの特徴について皆川(1993)等に依拠しながら以下のように説明している(図表1参照)。

- ・移民: 自由意志で渡航し、生活の基盤を恒久的、半恒久的に海外に移した人々。
- ・植民: 同一国家権力圏内の移動で、植民地化したところに国策として送られたり、自らの意思で移り住んだ人々。
- ・難民: 本人の意思ではなく強制的に移動を強いられた人々。
- ・在留民: 出稼ぎ、季節労働者、留学生、駐在員といった滞在期間が設定されている人々。

図表 1: 移民研究の対象



出典: 森本(2018), p.17

また、出稼者や留学生や駐在員が永久移民に転換するなど、人の動きの広がり、高速化、還流化によって従来の移民概念では捉えられなくなっている(森本等2018)ことから、それぞれのカテゴリーは重複するものであるとしており、当然例外も存在するものとしている。併せて、森本(前掲書)は、移民は決して最貧層の出身者だけではないこと、滞在期間を基準として移民を定義することは困難であるとしている。このことから、本稿において、「移民」は上の植民、難民、在留民も大きく包摂するものとして定義し、本研究における研究対象とする。

3-2. エスニック・ビジネス

移民研究のうち、特に彼らが営む「小ビジネス」を対象とした研究として、エスニック・ビジネス研究が挙げられる。Bonacich(1973)は、「ミドルマン・マイノリティ (Middleman Minorities)」という概念を用いて、米国において特定のビジネスに従事する特定のエスニック集団 (移民) が担う経済的役割と移民先の社会との関係性を論じた。ミドルマン・マイノリティとは、「言語、ネットワーク、スキルなどの民族的資源を利用して、ホスト社会と出身社会の間で取引を行う一方で、ビジネス戦略の不可欠な部分として民族的アイデンティティと非同化スタンスを維持する起業家 (Drori, et al. 2009)」のことである。また、Yinger(1985)やAldrich & Waldinger(1990)は、エスニック・ビジネスは、個人の行動、社会関係、および経済取引が制約されている特定の社会構造に絡み合っているとしている。特にZhou(2004)は、現地社会に浸透したという意味で広範にビジネスを行うミドルマン・マイノリティと区別した形で、チャイナタウンやコリアンタウンのように「特定の民族グループのメンバーが支配する移民の近所で事業を運営し、かつ自立した民族の飛び地内の複雑な民族社会的ネットワークのシステムに絡み合っている」ような「外国人居住地 (Enclave)」での起業家を” Enclave entrepreneur” と呼んだ。これらの在米国の移民を対象としたエスニック・ビジネス研究は、「移民研究での後発分野として始まったにもかかわらず、1990年代に入ると移民研究の主要領域の1つとしての地位を確立 (樋口,2006)」し、「ヨーロッパやオーストラリアなど多くの移民受入国に広がって (前掲書)」いった。

日本においては、樋口ら (2012) が、「日本のエスニック・ビジネス」という著書の中で、在日外国人がどのような事業に参入する傾向にあるのかを類型化するとともに、エスニック・ビジネスへの進出要因を、人間の能力としての人的資本 (Human Capital)、社会的ネットワークとしての社会関係資本 (Social Capital)、そして個人や集団によって得られるビジネス機会ではないという意

味での機会構造 (Opportunity Structure) に分類して説明している (図表 2 参照)。さらに、在日外国人、とりわけ在日韓国・朝鮮人、ニューカマー中国人、ブラジル人、フィリピン人、パキスタン人を対象とし、それぞれによるエスニック・ビジネスの変遷や特徴についてまとめている。

このように、「エスニック・ビジネス」は、特定の民族が興す特定の事業を対象とし、移住先の社会においてそれらの事業はどのような背景で誕生したのか、また移住先の社会や経済とどのような関わりを持っているのかについて、民族や文化の観点から関心を持っていることがわかる。特に、移住先の社会における同化、非同化の観点から、現地に埋め込まれたネットワークとしての社会関係資本 (Social Capital) は重要な概念として用いられている。

図表 2: 在日外国人によるエスニック・ビジネスの類型

		ビジネスの顧客	
		同胞	それ以外
提供する財・サービスの種類	エスニック財	<p>〈エスニック市場のコア〉</p> <p>エスニック食品製造・販売、レストラン (多くの国籍) メディア (多くの国籍) 電話カード販売 (ブラジル) プティック (ブラジル、フィリピン) 化粧品販売 (ブラジル、フィリピン)</p>	<p>〈エスニック・ニッチ〉</p> <p>エスニック・レストラン (韓国・朝鮮、中国、タイ、インド、パキスタン、ベトナム) マッサージ (タイ) 気功、鍼灸 (中国)</p>
	非エスニック財	<p>〈言語的障壁にもとづく市場〉</p> <p>旅行者 (多くの国籍) インターネットカフェ (中国) 自動車教習所 (中国) パソコン店 (ブラジル) 美容院 (韓国、ブラジル) 不動産仲介 (ブラジル) 自動車販売 (ブラジル) 広告代理店 (ブラジル)</p>	<p>〈移民起業ニッチ〉</p> <p>パチンコ関連 (韓国・朝鮮) サンダル・靴製造 (韓国・朝鮮) 金属リサイクル (韓国・朝鮮) システム開発 (中国) 繊維卸売 (インド) 中古車貿易 (パキスタン、 Bangladesh、ラデシュ、スリランカ、イラン) 中古電化品輸出 (ベトナム) 電気工事 (南米)</p>

出典：樋口 (2016)、p.9.

3-3. 国際起業研究

国際ビジネスの分野においては、「90年代初頭より漸進的・連続的・段階的な国際化プロセスに依らない企業の国際化活動を対象とした研究が出現するようになった（中村 2008）」。McDougall (1989) は、こうした現象を国際起業 (International Entrepreneurship) と呼び、「国際的な新しいベンチャーまたはスタートアップ企業の展開」と定義し、これらを「創業時から国際的なビジネスに従事しているため、事業領域は会社の運営の初期段階から国際的であると見なされている」としている。その後、Oviatt & McDougall (1994) は、国際起業を行う主体を International New Ventures と呼び、「当初から、複数の国での資源の使用と生産物の販売から大きな競争上の優位性を引き出すことを目指している企業組織」と呼んでいる。

一方、国際起業研究のドメインをどう位置づけるかについて、Zahra (1993) は、国際起業研究を「企業が国際市場に参入する際のリスクテイク行動の性質と結果の研究」と定義した。また、Oviatt & McDougall (2005) は、「国境を越えた、将来の商品やサービスを作成する機会の発見、制定、評価、活用」と定義した。また、Al-Aali & Teece (2013) は、上掲の Oviatt-McDougall のフレームワークとダイナミックケイパビリティの概念を多国籍企業理論に組み込み、それらを「海外直接投資の新規ベンチャー (FDINV: Foreign Direct-Invested New Ventures)」に関連付けた。

さらに、「起業時からすぐさま海外市場に参入したり、それも1カ国ではなく多数の諸外国に参入したり、また以前経験もないのに国際合弁会社を形成するなど国際的な活動を展開する多くの小規模な企業の例が報告されるようになった（中村 2008）」。こうした企業は、ボーン・グローバル企業 (Born Global Firm) (Knight & Cavusgil, 2004; Cavusgil & Knight, 2009) と呼ばれている。

日本においては、山本ら (2014) や山本 (2015) が、(日本) 中小企業の国際化を説明するのに「国際的アントレプレナーシップ研究」を結びつけた説明を試

みている。また、中村(2008, 2010)は、ボーン・グローバル経営とメタナショナル経営は内・外環境、経営資源、競争戦略等において類似性が高いことから、ボーングローバル企業誕生の背景として国際ビジネスの「メタナショナル(Doz et al. 2001)」化が関連していることを示唆した。

このように、国際起業研究においては、大企業中心に行われてきた多国籍企業の国際化プロセスとは異なった企業の国際化の限界を強調しながら、主に中小企業の海外展開が研究対象であることがわかる。また、とりわけボーン・グローバルを標榜する研究においては、起業後「比較的」短期間の海外展開、あるいは創業時から複数国で展開する中小企業に対象を限定している。これらの点から、いずれの分野においても、起業家が海外に渡航し起業する事象は、例外としては扱われる可能性は残しつつも、少なくとも大前提として扱っているのは企業組織であることが伺える。

3-4. 移民起業家、トランスナショナル起業、および帰還者起業

前述の「国際起業」に関連した分野が、あくまでも経営資源や組織の国際移動を前提として論じているのに対して、(個人、という意味での)ヒトのグローバル規模での移動が活発化してきた1990年代あたりから、多国籍企業の事業展開とは関係なく国際移動した移民が興す起業に対する興味が、特に経済地理学あるいは社会学的観点から起こり、それらの研究は、移民起業(Immigrant Entrepreneurship)およびトランスナショナル起業(Transnational Entrepreneurship)という概念を用いてなされるようになってきた。

いずれの概念も、国境を超えた個人による起業に関心を持ち、互いに関連しているものではあるが、海外に移り住んだ者が事業を興す事象を対象とした移民起業(Immigrant Entrepreneurship)研究は、上掲の「エスニック・ビジネス」に端を発するもので、起業家の持つ移民としてのバックグラウンドに重点を置きつつ、Kloosterman & Rath(2000, 2001)は、都市経済の構造的変化や、福祉

国家の制度的枠組みに注目すべきだと提案し、上掲の「エスニック・ビジネス」とは異なるという点を強調している。したがって、あくまでも移住者の滞在する現地社会が主眼とし、移民の社会的統合、経済的統合という問題意識を持った、経済地理学的、マクロ的観点からの概念と言える。ただし、すべてマクロ的観点からのものとは限らず、Kariv et al. (2009) のように、移民起業家による国境を越えたネットワーキングと彼らの事業のパフォーマンスに与える影響を論じているものもある。ただし、国境を越えた社会的ネットワークの重要性は、滞在先市場における移民ならではの困難性を強調するために用いられている。

一方、トランスナショナル起業家については、Drori et al. (2009) は「ある国から別の国に移住し、同時に以前の出身国、現在採用されている国やコミュニティとのビジネス関連のつながりを維持している個人」と定義し、「物理的およびバーチャルに移動することにより、2つ以上の社会的に埋め込まれた環境に同時に従事し、資源基盤を創造的、ダイナミックかつ物資輸送体制的(logistically)に最大化する能力を強化する重要なグローバル関係を維持できる」としている。すなわち、国境を越えたビジネス活動の重要性と機会に明確に焦点を当てている (Portes, et al., 2002)。また、Drori et al.(2009) は、トランスナショナル起業家の誕生は、国際移住とディアスポラの性質の変化 (Light, 2007; Riddle, 2008) および国際ビジネス活動の複雑な性質 (Yeung, 2002; Zahra & George, 2002) に起因しているとし、昨今の電子メール、インターネットといった情報通信や人の移動の簡便化が、このような起業家の活動を後押ししている、としており、上掲の「ボーン・グローバル企業」に言及した際に挙げたメタナショナル化と関連していると言える。

さらに Wright, et al., (2008) は、海外で事業を展開した後、本国に帰国する中国人が北京で起業する際のロケーションを決定する要因を探る研究において、「帰還者起業 (Returnee Entrepreneurship)」に着目した。また、Lin et al. (2019) は、帰還者による現地での起業の際、ローカルネットワークが事業に与える影

響を論じている。これらは広義のトランスナショナル起業家の範疇に入るのではないかと考えるが、本研究においては、移民起業家の移住先でのイノベーションの他所への移転も研究対象であることを考えると、興味深い。

なお、日本語文献では、播磨(2019)は、「トランスナショナル創業」者の概念を紹介した上で、日本人の「トランスナショナル起業家」の事例を紹介、分析し、日本社会に与える意味、および日本社会に課される研究課題を提示している。佐脇(2019)は、特に東南アジアで起業した日本人の起業家の事例を数多く紹介し、彼らがシュンペーターやドラッカーの提示したようなイノベーションを実際に起こしているのかどうかを探った。

Drori et al. (2009) は、先行研究において挙げられた国際起業家、エスニック起業家、帰還者事業家の概念と、彼らの用いるトランスナショナル起業家との特徴の相違をまとめた(図表3参照)。各類型の学術的背景を捨象して考察するのであれば、研究の関心によって、移民起業家の対象が異なっている中で、トランスナショナル起業家の特徴は、他の類型と比べて、より定義が広範になっていることがわかる。一方、トランスナショナル起業家研究に対するリサーチクエスションは、よりミクロ的になっていることである。なお、ここにおける「エスニック起業家(EEs)」とは、上述のように前述のエスニック・ビジネスの起業家と見なしてよいだろう。

3-5. 国際人的資源管理研究

ここでは、企業の海外展開に伴う人の国際移動、例えば本国本社から派遣される海外駐在員に代表されるような国際人的資源管理の側面からの研究動向を探る。

国際人的資源管理の分野において、海外拠点における人は、伝統的に、本社のある国出身の者である PCN(Parent Country Nationals)、海外展開先(現地法人)のある国出身の者である HCN(Host Country Nationals)、そして本国出身者でも

図表 3: トランスナショナル起業家 (TEs)、国際起業家 (IEs)、エスニック起業家 (EEs)、帰還者起業家 (REs) の特徴

	TEs	IEs	EEs	REs
定義	国境を越えた起業家活動の研究	グループメンバーシップが共通の文化遺産または起源に結び付けられており、そのような特性を持っているとしてグループ外のメンバーに知られている起業家	別の(先進)国での数年のビジネス経験 and/or 教育の後、新しいベンチャーを始めるために母国に戻る科学者およびエンジニア	ある国から別の国に移住し、同時に以前の出身国および現在採用されている国やコミュニティとのビジネス関連のつながりを維持している起業家
起業家のタイプ	チームまたは個人; 輸出/国際志向; しばしばネイティブナショナル	移民。多くの場合、特有の言語や習慣を持つ。フォーマル、インフォーマル、あるいは違法な自営業 and/or 事業に従事	個人、またはおそらくチーム。輸出/国際志向で、多くの場合ハイテク。自国で事業創出に従事。	2つ以上の社会的に埋め込まれた環境に従事している移民。グローバルな関係を維持し、創造的に強化し、リソーススペースを最大化。
当初のリサーチエッセンス	新しい国際市場の進化を説明するプロセスは何か。起業家はどのようにして新しさと異質性の責任を克服するか。一部の企業はどのように、そしてなぜ国際的な成長の初期段階に従事するのか。	民族の個人やコミュニティの移民、同化、適応のプロセス	REによって持ち帰られた人的および社会的資本は、母国で設立されたベンチャーが輸出事業を発展させるためのプラットフォームとしてどのように使用されるのか。海外での経験を持つREは、地元企業の成長を可能にするために、起業家精神の赤字をどのように埋めるのに役立つのか。	なぜ、どのように、そしていつ、個人や組織は、社会的および経済的の両方の資源の搾取から生じる能力と機会に依存しながら、多くの場合はるかに魅力的でない環境で、新しいビジネスベンチャーを追求するのか。

出典 : Drori et al. (2009), p.1006. を著者翻訳。

現地出身者でもない第三の国出身の者として TCN(Third Country Nationals) の 3 種に類型化されてきた。その背景には、特に海外拠点のトップは、PCN が望ましいのか、HCN が望ましいのか、という問題意識があり、吉原 (1996) は、海外子会社管理において HCN を海外拠点のトップにし「現地化」を推し進めるかどうか業績を左右すると論じた。

ただし、今日においては、Thron & Inskon (2012) が言うように、多国籍企業における人材の国際移動のパターンが複雑化していることから、「本国人」「現

地人」「第三国籍人」といった分類軸だけでは従業員タイプの差異を説明出来ない(古沢 2013)。その上で、古沢(前掲書)は、多国籍企業の人的資源管理、特に海外展開先における現地従業員管理のための人材オプションとして、以下の3つのカテゴリーを挙げた。1つ目は、『自らのイニシアチブで企業のサポートを受けずに他国に移動し、現地人と同様の労働条件で雇用されている個人』である、Self-initiated expatriates (SIEs)、2つ目として、移民・移住者(Migrants、あるいは Immigrants)、3つ目として、『母国に戻って勤務する目的で採用あるいは選抜された出移民』である Returnees である。

SIEs(Self-initiated Expatriates)は、所属組織の命ではなく、自らの意思で外国に渡り、当地で、主に本人の母国から進出してきた企業に職を求める者である。Inkson et al. (1997)は、SIEs とこれまでの海外駐在員との相違として、国際移動が自発的か否かだけでなく、移動の目的が企業活動に加えより幅広く自己理由も含むか、移動に関わる資金が自己負担か否か、そして移動に伴う今後のキャリア展開が組織によって提示されているか否かの4点を挙げている。2つ目の、移民・移住者については、本稿で論じてきた通りではあるが、古沢(前掲書)によれば、SIEs との区別が困難であり、そのカテゴリーの背景が、第一に、前者が移民研究、後者が国際人的資源管理という学問分野の相違にあり、そのため前者は後者に比べてマクロ面に関心が寄せられてきた、としている。これは上でも述べたように、移民研究関連においては、問題意識の背景が経済的社会的影響といったマクロ面にあることは確かではある。第二に移動の動機や方向性、また滞在期間に関するステレオタイプによって類型化される傾向にあるとしている。古沢(前掲書)は、移民あるいは移住者という概念は、滞在先に永住するかどうか、という意味合いで区別するとしている。

Returnees は、本稿で上述した「帰還者起業」における帰還者のことであるが、海外での経験を積んだ後に母国に帰還するという点から、異なる文化的民族的背景を併せ持つカテゴリーの者としている。移民・移住者の帰化者や子孫にま

でその概念を拡張させるのであれば、上掲の2者と厳密に区分することは出来ないが、多国籍企業においては本国と現地の双方の文化的民族的背景を持つ者ということになる。

このように、自由意志による人の国際移動が可能になった現代において、こうした人々の移動のパターンとカテゴリーはますます複雑になってくるものと考えられる。

4. ディスカッション

以上のように、それぞれの分野が研究対象を絞り、移民起業に対する問題意識に取り組んでいることを概観した。ここでは、本稿の背景となる一連の研究における研究関心である、(1) 移民起業における経営資源獲得、(2) 「現地でのイノベーション創出」、そして(3) 「イノベーションの他所への移転・活用」の3点と、移民起業を含む「エスニック・ビジネス」、「国際起業」、トランスナショナル起業、そして国際人的資源管理のそれぞれの既存分野とどのように関連しているのかについて検討する（図表4参照）。

図表 4: 既存研究分野（概念）と本研究との関連性

	研究対象	本研究と関連していると考えられる側面
エスニック・ビジネスを含む移民起業研究	特定の民族の移民による特定の起業	・「移民起業における経営資源獲得」と、移民・起業する動機等に関する研究 ・「現地でのイノベーション創出」と、移住先の社会との関係についての研究
国際起業	中小企業(含むボーン・グローバル企業)による起業	・「移民起業における経営資源獲得」および「現地でのイノベーション創出」と、INV 研究
帰還者起業を含むトランスナショナル起業	移住先をベースとした多国間での起業	・一般的に関連 ・とりわけ「イノベーションの他所への移転・活用」と「帰還者起業」
国際人的資源管理	多国籍企業における競争戦略とヒトの管理	・「移民起業における経営資源獲得」および「現地でのイノベーション創出」と、移民起業における現地人的資源の活用

図表：著者作成

第一に、移民起業研究を含むエスニック・ビジネス研究は、移住先において、特定の移民が特定の事業を興すことによって、社会や経済とどのように影響を及ぼしているのかについて研究を行っていることが明らかになったが、この研究においては、特に、移住者が現地社会との同化あるいは非同化という側面において、社会関係資本、つまりソーシャル・キャピタルとの関連性を示唆する傾向にあることから、移民起業における経営資源の獲得また現地でのイノベーションという側面において参照する必要性があると考えられる。

第二に、国際起業 (International Entrepreneurship) 研究は、実質的に、中小企業あるいはボーン・グローバル企業の海外展開を対象としている。ただし、海外における資源獲得やイノベーション創出は、とりわけ International New Venture(INV) を対象とした研究において、関連性があること、また、国際ビジネス研究基礎的な概念として用いることとする。

第三の帰還者起業を含むトランスナショナル起業は、研究対象を、多国間で事業を興す起業家全般に広げていること、また研究課題もミクロ的であることから、本研究においては、比較的広範囲にわたって関連性があると考えられる。とりわけ帰還者起業に関しては、イノベーションの他所への移転・活用を研究する上で関連性の強い分野になると考えられる。

最後に、国際人的資源管理研究については、国際化された組織すなわち多国籍企業の競争戦略の観点から、ヒトという経営資源をいかに獲得し活用するかという観点からのものであり、起業を対象としているわけではない。ただし、「移民起業における経営資源獲得」および「現地でのイノベーション創出」の側面において、どのような人材を活用しているのか、またすべきなのかについて、SIEs、移民そして Returnee、または今回触れていないかも知れない類型についても把握しておく必要があると考えられる。

以上のように、本研究は、いずれの分野の研究とも関連性があるものと位置づけることが可能であるが、総じて言うのであれば、経営学分野の研究として、

国際起業研究の一環であると位置づけることが出来る。ただし、より研究対象をより広範に捉えており、研究課題も経営学分野により近接しているトランスナショナル起業研究が、本研究において関連性が高いものと考えることが出来る。ただし、彼らの現地での経営資源の獲得やイノベーションの創出、また他所へのロケーションのいずれの研究関心においても、エスニック・ビジネスを含む移民起業研究にも関連性が高いものと考えられる。

4. 小括

本稿は、移民起業に関連した研究動向を整理し、本研究の観点とどのように関連しているのかを明らかにした。そのために、第一に、移民の定義を確認し、移民研究の中で起業や事業に焦点を絞った「エスニック・ビジネス」について考察した。そして国際起業 (International Entrepreneurship) 研究、移民起業 (Immigrant Entrepreneurship) 研究、トランスナショナル起業 (Transnational Entrepreneurship) 研究といった既存研究の動向を確認した。同時に、国際人的資源管理 (International Human Resource Management) 研究において、特に多国籍企業が現地で採用しうる人的資源に関する研究動向もレビューした。最後に、これらの研究における移民起業の対象や特徴を整理し、本研究のテーマである移民起業家によるイノベーションの観点との関連性を探った。その結果、本稿で取り上げた既存研究は、それぞれの分野によって対象とする移民起業の定義が異なるものの、それぞれが持つ問題意識は、本研究と関連していることが分かった。このように、本研究は、これまで分散していた移民による起業を対象とした研究を、分野を越えて集約したところ、また移民起業における資源獲得とイノベーションの観点を探るにあたっては、分野横断的に関連していることが明らかとなった点において、意義があったと考える。

一方で、本研究における課題は以下の3点が挙げられる。

第一に、それぞれの研究において、研究対象となる移民起業家の類型が異なっ

ていることが明らかになったことによって生まれた諸課題である。本稿では、それぞれの分野が、どのような移民起業家を研究対象としているのかが異なることが分かった。このことは、単純に移民起業家といっても様々な類型が存在し、かつそれぞれが経営資源の獲得やイノベーションにおいて直面する課題が異なることが想像可能である。本研究において、それぞれをどのように類型化するのか、また類型化自体すべきかどうか、類型化するとしたら何のために、また研究対象を類型によって絞るのかについては、本研究の目的に沿った形にするべく、検討すべき課題であると考ええる。

第二に、海外で起業した後、他所にイノベーションを移転させる際は、既に移民起業家によるビジネスというよりも、既存の国際ビジネスにおける海外移転として説明が可能で、「移民起業家」を強調する意味はどこにあるのか、という点である。米国には移民によって起業された企業が多く、例えば Google も共同創業者の一人が米国外からの移民であるが、移民起業において、Google を研究対象としているものは見当たらない。そこで、研究対象の前提を、起業した組織の規模や属性によって絞るべきなのか、エスニック・ビジネスのように起業家の「移民」としての民族的な側面を強調する必要があるのかどうかは、検討すべきことであると考ええる。

第三に、本稿では触れていない移民の起業を対象とした研究や、既存研究や本研究が負いきれていない移民起業の形が、他にも存在する可能性があることである。これについては、本研究において今後明らかにしていくことではあるが、例えばコロナ禍によって人の移動が制限される状況では、移民起業の定義も変化することも考えられる。したがって、今後は、既存研究をさらに渉猟すると同時並行で、移民起業家を対象とした聞き取り調査を段階的に実施する。

参考文献（日本語）

- 木村健二 (2018)、「近代日本の出移民史」、『日本人と海外移住』、日本移民学会編、明石書店、pp.31-50。
- 佐脇 英志 (2019)、「ASEAN 日本人起業家とイノベーションの研究（タイ・マレーシアの事例）」、『国際ビジネス研究』、Vol.11-1: 21-43、国際ビジネス研究学会。
- 播磨亜希 (2019)、「トランスナショナル創業 - 国境を越える起業家の役割と課題 -」、『日本政策金融公庫論集』、Vol.45: 35-58。
- 樋口 直人 (2006)、「多民族社会の境界設定とエスニック・ビジネス」、『国立民族学博物館調査報』、Vo.64:33-43。
- 樋口直人編 (2012)、『日本のエスニック・ビジネス』、世界思想社。
- 古沢昌之 (2013)、『「日系人」活用戦略論：ブラジル事業展開における「バウンダリー・スパー」としての可能性』、白桃書房。
- 中村 久人 (2008)、「ボーン・グローバル・カンパニー (BGC) の研究 -- その概念と新しい国際化プロセスの検討」、『経営論集』、Vol.72: 1-16、東洋大学経営学部。
- 中村 久人 (2010)、「ボーン・グローバル企業の研究 -- 国際的起業家精神アプローチおよびメタナショナル経営の観点から」、『経営論集』、Vol.76: 1-12、東洋大学経営学部。
- 森本豊富・森茂岳雄 (2018)、「序章「移民」を研究すること、学ぶこと」、『日本人と海外移住』、日本移民学会編、明石書店、pp.13-30。
- 山本聡、名取隆 (2014)、「国内中小製造業の国際化プロセスにおける国際的企業志向性 (IEO) の形成と役割-海外企業との取引を志向・実現した中小製造業を事例として-」、『日本政策金融公庫論集』、Vol.23: 61-81。
- 皆川雄一 (1993)、「移民」『日本大百科全書 (ニッポニカ)』、小学館。
- 山本聡 (2015)、「中小企業の国際化プロセスにおける 国際的アントレプレナーシップ IEO, エフィカシィ、EMO、セレンディピティ、エフェクチュエーション」、『中小企業季報』、2015-3: 11-22。
- 吉田健太郎編 (2018)、『中小企業のリバーサイノベーション』、中央経済社。
- 吉原英樹 (1996)、『未熟な国際経営』、白桃書房。
- Aldrich, H. E., & Waldinger, R. (1990), "Ethnicity and Entrepreneurship", *Annual Review of Sociology*, Vol.16-1: 111-135.
- Bonacich, E. (1973), "A Theory of Middleman Minorities", *American Sociological Review*, Vol.38-5: 583.
- Cavusgil, S. T. & Knight, G. A. (2009), *Born Global Firms: A New International Enterprise*, Business Expert Press.
- Doz, Y., Santos, J. & Williamson, P. (2001), *From Global to Metanational: How Companies Win in the Knowledge Economy*, Harvard Business Review Press.

- Drori, I., Honig, B., Wright, M. (2009), “Transnational Entrepreneurship: An Emergent Field of Study”, *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol.44-0: 1001–1023.
- Jan, R., & Kloosterman, R. (2000). “Outsiders’ Business: A Critical Review of Research on Immigrant Entrepreneurship”, *International Migration Review*, Vol.34-3: 1-27.
- Kariv, D., Menzies, T. V., Brenner, G. A., & Filion, L. J. (2009), “Transnational networking and business performance: Ethnic entrepreneurs in Canada”, *Entrepreneurship and Regional Development*, Vol.21-3: 239–264.
- Kloosterman, R., & Rath, J. (2001), “Immigrant entrepreneurs in advanced economies: Mixed embeddedness further explored”, *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.27-2: 189–201.
- Kloosterman, R. C. (2010), “Matching Opportunities with Resources: A Framework for analysing Migrant Entrepreneurship from a Mixed Embeddedness Perspective”, *Entrepreneurship and Regional Development*, Vol. 22-1: 25–45.
- Knight, G. A., & Cavusgil, S. T. (2004), “Innovation, Organizational Capabilities, and the Born-Global Firm”, *Journal of International Business Studies*, Vol.35-4: 334-334.
- Light, I. H. (1972), *Ethnic enterprise in America: Business and welfare among Chinese, Japanese and Blacks*, University of California Press.
- Lin, D., Zheng, W., Lu, J., Liu, X., and Wright, M. (2018), “Forgotten or not? Home country embeddedness and returnee entrepreneurship”, *Journal of World Business*, Vol.54-1: 1-13.
- Mcdougall, P. P., & Oviatt, B. M. (2000), “International Entrepreneurship: The Intersection of Two Research Paths”, *Academy of Management Journal*, Vol.43-5: 902-906.
- Oviatt, B.M. & McDougall, P.P. (2005), “Defining international entrepreneurship and modeling the speed of internationalization”, *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol.29-5, 537–554.
- Oviatt, B. M., & Mcdougall, P. P. (2011), “Toward a theory of international new venture survivability”, *Journal of International Entrepreneurship*, Vol.9-3: 213–232.
- Portes, A., Guarnizo, L. E., & Haller, W. J. (2002), “Transnational entrepreneurs: An alternative form of immigrant economic adaptation”, *American Sociological Review*, Vol.67-2: 278–298.
- Thorn & Inkson (2012), “Self-initiated expatriation and talent flow”, in Andresen, M., Al Ariss, A., Walther, M. and Wolff, K. (Eds), *Self-Initiated Expatriation: Individual, Organizational and National Perspectives*, Routledge, London, pp. 75-89.
- Zahra, S. A., & George, G. (2002), “International Entrepreneurship: The Current Status of the Field and Future Research Agenda”, In *Strategic Entrepreneurship : Creating a New Mindset*, Edited by M. Hitt et al., Oxford, pp.255-288.

Zahra, S. A. (2005), “A Theory of International New Ventures: A Decade of Research”, *Journal of International Business Studies*, Vol.36-1: 20-28.

Zhou, M. (2004), “Revisiting ethnic entrepreneurship: Convergencies, controversies, and conceptual advancements”, *International Migration Review*, Vol.38-3: 1040–1074.

謝辞

本稿は、本研究は JSPS 科研費 20H01544 の助成を受けたものである。